



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 株式会社 スーパーツール
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部兼総務部部长 (氏名) 田中 穰
 定時株主総会開催予定日 2019年6月7日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月7日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-236-5521

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年3月16日～2019年3月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,469	11.0	946	25.6	853	29.7	601	47.1
2018年3月期	6,730	16.8	753	4.3	658	6.3	409	11.8

(注) 包括利益 2019年3月期 614百万円 (54.3%) 2018年3月期 398百万円 (31.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	291.81		7.0	7.1	12.7
2018年3月期	196.74		4.9	5.6	11.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,808	8,747	68.3	4,284.36
2018年3月期	11,391	8,409	73.8	4,045.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,747百万円 2018年3月期 8,409百万円

当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	30	56	72	2,454
2018年3月期	655	117	501	2,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		9.00		9.00	18.00	187	45.7	2.3
2019年3月期		9.00		55.00		205	34.1	2.4
2020年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		34.0	

当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の1株当たり期末配当金は11円となり、1株当たり年間配当金は20円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。また、2019年3月期末配当の内訳は、普通配当45.00円 記念配当10.00円です。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年3月16日～2020年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	15.0	460	3.8	420	2.4	280	6.0	137.15
通期	8,000	7.1	900	4.9	800	6.3	540	10.3	264.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,084,304 株	2018年3月期	2,081,096 株
期末自己株式数	2019年3月期	42,689 株	2018年3月期	2,150 株
期中平均株式数	2019年3月期	2,062,113 株	2018年3月期	2,078,985 株

(注)当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年3月16日～2019年3月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,892	7.1	870	13.8	783	16.6	528	19.8
2018年3月期	5,503	4.7	764	1.1	671	1.5	441	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	256.32	
2018年3月期	212.29	

当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,194	8,402	75.1	4,115.55
2018年3月期	11,020	8,123	73.7	3,907.73

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,402百万円 2018年3月期 8,123百万円

当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2020年 3月期の個別業績予想(2019年 3月16日～2020年 3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,000	0.9	370	11.2	250	12.6	円 銭 122.45
通期	6,000	1.8	740	5.5	500	5.4	244.90

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害などにより一時的な鈍化はあったものの、省力化需要などの設備投資が堅調であり、雇用情勢も引き続き底堅く推移したことから、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の通商政策の動向や欧州などの地政学的リスクから先行き不透明感が高まっており、中国経済を中心とした経済の減速、弱含みが依然として続きました。

このような状況の中、当社は2018年9月15日に創業100年を迎え、次の100年に向けてさらなる成長を目指し、様々な変革に取り組んでまいりました。金属製品事業につきましては、100周年記念セールや顧客に密着した機動的な営業活動のもと、各種業界から潜在的ニーズの情報収集を行い、製品へのフィードバックを進めました。生産活動においては人員配置の見直しと省力化を行い、生産体制の最適化と原価低減を図りました。ジョブローテーションによる人材育成にも取り組み、組織力強化を目的とした社内コミュニケーションの活性化施策も実施してまいりました。

環境関連事業につきましては、市場規模が伸び悩み傾向にあるため、コストや運用面でメリットの多い設置施工方法を提案し、売上確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比11.0%増の7,469百万円（前連結会計年度は、6,730百万円）となりました。また利益面につきましては、原材料や商品の仕入価格の上昇などがありましたが、販売・流通体制の強化と効率的な生産体制の推進及びコスト削減に努めた結果、営業利益は前連結会計年度比25.6%増の946百万円（前連結会計年度は、753百万円）、経常利益は前連結会計年度比29.7%増の853百万円（前連結会計年度は、658百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比47.1%増の601百万円（前連結会計年度は、409百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

[金属製品事業]

国内販売では、東京オリンピックや再開発等によるインフラの整備、更新に伴い、建設関係や設備投資などの需要が拡大基調であったことから、作業工具の分野ではレンチ類や配管工具類関連の製品の販売が堅調に推移しました。また産業機器の分野では鋼材類の荷役作業で使用する機能的かつ安全な吊クランプ類や、メンテナンス時など狭小地での使用が可能なクレーン類の販売が順調に推移いたしました。

海外市場では、販売施策として多彩な製品群と日本製であることを訴求し、販売拡大を進めてまいりました。また、更なる販売強化のため、2018年9月には当社の主要市場である韓国に子会社を設立し、現地法人の強みを活かした営業活動を行うことにより売上は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比7.4%増の5,750百万円（前連結会計年度は、5,355百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比11.8%増の1,243百万円（前連結会計年度は、1,112百万円）となりました。

[環境関連事業]

再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）の改正により市場規模が伸び悩み傾向にあり、厳しい経営環境となっています。そのような中、より筋肉質な事業体制を目指し、水上設置型等のようなコストや運用面でメリットの多い設計施工方法を提案の軸とするとともに、太陽光関連部材のラインアップを充実させ、幅広い顧客ニーズの対応と重要取組先との関係強化に努めました。また、売電部門では、大阪府河南町及び柏原市に設置しています3カ所の発電所（3.55MW）が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比25.0%増の1,718百万円（前連結会計年度は、1,374百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比174.5%増の130百万円（前連結会計年度は、47百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比12.4%増の12,808百万円（前連結会計年度は、11,391百万円）、となり前連結会計年度末に比べ1,417百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、前渡金の増加873百万円、受取手形及び売掛金の増加304百万円、仕掛品の増加273百万円等であり、固定資産では、建物及び構築物の減少33百万円、機械装置及び運搬具の減少20百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比36.3%増の4,061百万円（前連結会計年度は、2,981百万円）となり前連結会計年度末に比べ1,080百万円増加しました。

この主な要因は、流動負債では、前受金の増加701百万円、短期借入金の増加450百万円、未払法人税等の増加124百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少63百万円等であり、固定負債では、長期借入金の減少173百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比4.0%増の8,747百万円（前連結会計年度は、8,409百万円）となり前連結会計年度末に比べ337百万円増加しました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加601百万円、配当金の支払いによる減少186百万円、その他有価証券評価差額金の増加18百万円及び自己株式の取得による減少99百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,454百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益852百万円、前受金の増加701百万円、減価償却費165百万円等により資金の増加がありましたが、前渡金の増加873百万円、たな卸資産の増加383百万円、売上債権の増加304百万円及び法人税等の支払169百万円等により30百万円資金が減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の償還による収入49百万円及び有形固定資産の取得による支出111百万円等により、56百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入金の増加450百万円、長期借入金の返済による支出236百万円及び配当金の支払額186百万円及び自己株式の取得による支出99百万円等により72百万円資金が減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	63.9	68.2	68.1	73.8	68.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.0	37.7	39.1	43.3	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	0.9	0.7	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.0	86.7	182.2	95.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注4) 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは2018年9月をもちまして、おかげさまで創業100周年という大きな節目を迎えることが出来ました。

当社はお客様第一に顧客満足度を高める方針のもと、1918年の創業以来一貫して、プロ用作業工具、特殊専用工具をはじめ、特殊クレーンなどのマテハン類や工作機械用の治工具類に至るまで幅広い製品のラインアップを展開してまいりました。今後もその軸は不変とし、ユーザー視点に立った製品群の充実とニーズを反映したオンリーワンとなる製品の開発を図ってまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、世界的にAIやIoT化が進む中、国内市場において顧客ニーズも多様化しております。そのニーズに応えるべく、マーケティングオートメーションを活用し、製造・販売・技術開発部門が一体となってオンリーワンの新製品開発に取り組むとともに、新規販路の開拓や製造コストの低減努力を継続して、収益基盤の強化を進めてまいります。これらを具現化するため、新製品開発、品質及び生産体制の更なる向上を目的とした設備投資を積極的に行ってまいります。海外市場においては、中国経済を中心に減速感があり、輸出の低迷が懸念されていますが、昨年韓国に開設いたしました子会社を軸とし、アジア諸国、北米への更なる販路拡大を進めてまいります。

環境関連事業につきましては、大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所は順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。その一方で環境関連事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、市場規模的にも伸び悩み傾向にあります。そのため、顧客ニーズをいち早く汲み取り、メリットが高い施工設置方法も開発しながら提案に注力してまいります。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高80億円、営業利益9億円、経常利益8億円とし、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、5億4千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、1株当たり45円の普通配当と1株当たり10円の記念配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金90円（中間配当金45円、期末配当金45円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月15日)	当連結会計年度 (2019年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621,523	2,464,962
受取手形及び売掛金	754,624	1,059,140
商品及び製品	1,063,720	1,132,859
仕掛品	607,448	880,550
原材料及び貯蔵品	238,371	279,253
前渡金	39,067	912,469
繰延税金資産	11,158	39,505
その他	27,803	92,219
流動資産合計	5,363,718	6,860,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	527,107	493,620
機械装置及び運搬具(純額)	916,041	895,135
土地	4,088,246	4,088,246
建設仮勘定	2,705	7,931
その他(純額)	36,178	31,423
有形固定資産合計	5,570,279	5,516,356
無形固定資産	10,183	8,540
投資その他の資産		
投資有価証券	386,865	369,251
繰延税金資産	15,663	14,492
その他	44,399	39,308
投資その他の資産合計	446,928	423,052
固定資産合計	6,027,390	5,947,949
資産合計	11,391,108	12,808,910

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月15日)	当連結会計年度 (2019年3月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,298	437,056
短期借入金	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	236,818	173,023
未払金	282,664	252,251
前受金	7,207	708,728
未払法人税等	100,743	225,329
賞与引当金	57,376	64,980
その他	28,076	44,284
流動負債合計	1,066,183	2,355,653
固定負債		
長期借入金	596,223	423,200
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
繰延税金負債	123,335	85,717
退職給付に係る負債	172,735	174,689
固定負債合計	1,914,926	1,706,239
負債合計	2,981,109	4,061,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,902,597
資本剰余金	836,249	840,203
利益剰余金	3,220,777	3,636,189
自己株式	△3,190	△102,404
株主資本合計	5,952,479	6,276,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,648	168,341
繰延ヘッジ損益	△9,229	△14,927
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	—	△83
その他の包括利益累計額合計	2,457,519	2,470,431
純資産合計	8,409,999	8,747,016
負債純資産合計	11,391,108	12,808,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)	当連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)
売上高	6,730,377	7,469,318
売上原価	4,623,760	5,119,042
売上総利益	2,106,616	2,350,276
販売費及び一般管理費	1,353,312	1,403,927
営業利益	753,304	946,349
営業外収益		
受取利息	200	159
受取配当金	7,682	8,820
受取賃貸料	1,740	1,740
為替差益	—	2,828
受取保険金	—	5,000
その他	2,402	1,460
営業外収益合計	12,025	20,010
営業外費用		
支払利息	6,971	6,047
売上割引	99,804	104,706
その他	331	1,682
営業外費用合計	107,107	112,436
経常利益	658,222	853,922
特別利益		
固定資産売却益	65	83
補助金収入	—	10,000
災害に伴う受取保険金	—	21,610
特別利益合計	65	31,693
特別損失		
固定資産除売却損	12,938	244
災害による損失	—	22,536
固定資産圧縮損	—	10,000
役員退職功労金	35,000	—
特別損失合計	47,938	32,781
税金等調整前当期純利益	610,349	852,835
法人税、住民税及び事業税	220,363	321,524
法人税等調整額	△19,023	△70,438
法人税等合計	201,339	251,086
当期純利益	409,010	601,749
親会社株主に帰属する当期純利益	409,010	601,749

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)	当連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)
当期純利益	409,010	601,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,217	18,692
繰延ヘッジ損益	△19,868	△5,697
為替換算調整勘定	—	△83
その他の包括利益合計	△10,650	12,912
包括利益	398,359	614,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,359	614,661
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,898,643	836,249	2,998,881	△2,742	5,731,032
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△187,114		△187,114
親会社株主に帰属する当期純利益			409,010		409,010
自己株式の取得				△447	△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	221,895	△447	221,447
当期末残高	1,898,643	836,249	3,220,777	△3,190	5,952,479

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	140,431	10,638	2,317,100	—	2,468,170	8,199,202
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△187,114
親会社株主に帰属する当期純利益						409,010
自己株式の取得						△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,217	△19,868			△10,650	△10,650
当期変動額合計	9,217	△19,868	—	—	△10,650	210,796
当期末残高	149,648	△9,229	2,317,100	—	2,457,519	8,409,999

当連結会計年度(自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,898,643	836,249	3,220,777	△3,190	5,952,479
当期変動額					
新株の発行	3,953	3,953			7,907
剰余金の配当			△186,337		△186,337
親会社株主に帰属する当期純利益			601,749		601,749
自己株式の取得				△99,214	△99,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,953	3,953	415,411	△99,214	324,105
当期末残高	1,902,597	840,203	3,636,189	△102,404	6,276,585

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	149,648	△9,229	2,317,100	—	2,457,519	8,409,999
当期変動額						
新株の発行						7,907
剰余金の配当						△186,337
親会社株主に帰属する当期純利益						601,749
自己株式の取得						△99,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,692	△5,697		△83	12,912	12,912
当期変動額合計	18,692	△5,697	—	△83	12,912	337,017
当期末残高	168,341	△14,927	2,317,100	△83	2,470,431	8,747,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)	当連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610,349	852,835
減価償却費	184,443	165,715
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,207	7,604
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,772	1,954
受取利息及び受取配当金	△7,883	△8,980
支払利息	6,971	6,047
為替差損益 (△は益)	8	△2,949
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12,872	161
災害に伴う受取保険金	—	△21,610
災害による損失	—	22,536
売上債権の増減額 (△は増加)	163,375	△304,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	445,192	△383,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△281,528	83,758
前受金の増減額 (△は減少)	△136,061	701,521
前渡金の増減額 (△は増加)	△31,027	△873,401
その他	22,628	△123,216
小計	998,320	124,328
利息及び配当金の受取額	7,884	8,980
利息の支払額	△6,899	△6,017
保険金の受取額	—	21,610
災害損失の支払額	—	△22,536
法人税等の還付額	—	12,910
法人税等の支払額	△343,588	△169,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,715	△30,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△103,167	△111,653
有形固定資産の除却による支出	△12,931	—
投資有価証券の取得による支出	△4,780	△5,303
投資有価証券の償還による収入	—	49,860
その他	3,054	10,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,825	△56,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△314,112	△236,818
株式の発行による収入	—	△161
自己株式の取得による支出	△447	△99,214
自己株式の売却による収入	—	80
配当金の支払額	△187,114	△186,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,674	△72,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	2,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,207	△156,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,246	2,611,454
現金及び現金同等物の期末残高	2,611,454	2,454,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社スーパーツールE C O

SUPER TOOL KOREA CO., LTD.

上記のうち、SUPER TOOL KOREA CO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び太陽光発電事業で使用する機械装置並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～17年

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ 長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

b ヘッジ対象

外貨建債務及び借入金

③ ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ（金利スワップ）取引を導入しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

リスク管理の運営担当部署は当社経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、当社取締役会の報告又は承認を必要としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた35,283千円は、「前受金」7,207千円、「その他」28,076千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△113,433千円は、「前受金の増減額」△136,061千円、「その他」22,628千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入・販売及び施工、再生可能エネルギーにより発電した電力の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,355,657	1,374,719	6,730,377	—	6,730,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,355,657	1,374,719	6,730,377	—	6,730,377
セグメント利益	1,112,065	47,571	1,159,637	△406,333	753,304
セグメント資産	7,432,103	1,174,448	8,606,552	2,784,556	11,391,108
その他の項目					
減価償却費	110,599	55,922	166,521	17,921	184,443
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79,731	—	79,731	24,891	104,622

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△406,333千円には、セグメント間取引消去5,674千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△412,007千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,784,556千円には、セグメント間取引消去△1,985千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,786,542千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17,921千円は、セグメント間取引消去△141千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用18,063千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産24,891千円であり、親会社での建物・工具、器具及び備品であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,750,458	1,718,860	7,469,318	—	7,469,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,750,458	1,718,860	7,469,318	—	7,469,318
セグメント利益	1,243,409	130,582	1,373,991	△427,642	946,349
セグメント資産	7,594,945	2,360,466	9,955,412	2,853,498	12,808,910
その他の項目					
減価償却費	97,122	55,407	152,530	13,184	165,715
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	108,582	—	108,582	800	109,382

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△427,642千円には、セグメント間取引消去3,604千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△431,246千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,853,498千円には、セグメント間取引消去△1,993千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,855,491千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,184千円は、セグメント間取引消去△160千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用13,345千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額800千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産800千円であり、親会社での建物であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	その他	合計
5,752,994	648,755	328,627	6,730,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山(株)	1,358,683	金属製品事業
(株)山善	1,194,085	金属製品事業
(株)オノマシン	849,352	金属製品事業

当連結会計年度(自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	その他	合計
6,436,980	747,538	284,799	7,469,318

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山(株)	1,539,879	金属製品事業
(株)山善	1,298,180	金属製品事業
JFEプラントエンジニア(株)	997,706	環境関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)	当連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)
1株当たり純資産額	4,045円32銭	4,284円36銭
1株当たり当期純利益金額	196円74銭	291円81銭

- (注) 1. 当社は、2018年9月16日付けで普通株式につき5株を1株とする株式併合を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月15日)	当連結会計年度 (2019年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,409,999	8,747,016
普通株式に係る純資産額(千円)	8,409,999	8,747,016
普通株式の発行済株式数(千株)	2,081	2,084
普通株式の自己株式数(千株)	2	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,078	2,062

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)	当連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	409,010	601,749
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	409,010	601,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,078	2,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役執行役員経理部兼総務部部长 田中 穰 (現 執行役員経理部兼総務部部长)

取締役執行役員社長室室長 篠原 宏尚 (現 執行役員社長室室長)

取締役執行役員営業部長 熊谷 宏 (現 執行役員営業部長)

2. 退任取締役

木村 章 (現 取締役相談役)

③ 異動予定日

2019年6月7日